

大分県報

平成三十年
十月五日
（七十二）

（金曜日）

目次

告示

議決された予算の要領……………1

○告示

大分県告示第六百一号

平成三十年大分県議会第三回定例会で議決された予算の要領は、次のとおりである。
平成三十年十月五日

大分県知事 広 瀬 貞 貞

平成30年度 大分県一般会計補正予算（第2号）

平成30年度大分県一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,450,212千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ624,467,310千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。
（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。
（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。
第1表

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳入)		既定額	補正額	計
款	項	千円	千円	千円
7 分担金及び負担金	2 負担金	3,891,260	14,443	3,905,703
	9 国庫支出金	94,503,956	199,495	94,703,451
12 繰入金	2 国庫補助金	66,035,118	192,167	66,227,285
	3 委託金	1,483,135	7,328	1,490,463
	2 基金繰入金	23,704,889	433,990	24,138,879
13 繰越金	1 繰越金	100	3,059,284	3,059,384
	15 県債	71,289,000	1,743,000	73,032,000
歳入合計	1 県債	71,289,000	1,743,000	73,032,000
	(歳出)	619,017,098	5,450,212	624,467,310
款	項	既定額	補正額	計
		千円	千円	千円
2 総務費	2 企画費	25,787,098	151,215	25,938,313
	2 企画費	7,627,639	80,000	7,707,639

6 防 災 費	1,638,910	71,215	1,710,125	11 災害復旧費	14,881,790	276,347	15,158,137
				2 土木施設災害復旧費	9,373,391	276,347	9,649,738
3 福祉生活費	64,192,607	44,273	64,236,880	13 諸支出金	54,736,802	2,505,986	57,242,788
				1 社会福祉費	43,998,110	44,273	44,042,383
4 保健環境費	34,529,140	13,980	34,543,120	1 積 立 金	296,690	2,505,986	2,802,676
				2 環境保全費	2,141,610	13,980	2,155,590
6 農林水産業費	52,620,019	50,468	52,670,487	歳 出 合 計	619,017,098	5,450,212	624,467,310
				第2表			
8 土 木 費	81,878,924	1,228,486	83,107,410	(1) 追 加			
				繰 越 明 許 費 補 正			
9 警 察 費	27,493,562	253,732	27,747,294	款	項	事 業 名	金 額
				6 住 宅 費	1,411,057	52,178	1,463,235
10 教 育 費	126,673,341	925,725	127,599,066	6 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	基幹水利施設保全対策事業費	20,000
				1 警察管理費	26,220,602	253,732	26,474,334
1 教育総務費	11,375,501	88,082	11,463,583	農業水利施設保全合理化事業費			
				4 高等学校費	29,249,425	722,024	29,971,449
5 特別支援教育費	9,857,204	108,291	9,965,495	小水力発電施設整備事業費			
				8 保健体育費	5,406,000	7,328	5,413,328
1 教育総務費	11,375,501	88,082	11,463,583	経営体育成基盤整備事業費			
				4 高等学校費	29,249,425	722,024	29,971,449
5 特別支援教育費	9,857,204	108,291	9,965,495	農村振興総合整備事業費			
				8 保健体育費	5,406,000	7,328	5,413,328
1 教育総務費	11,375,501	88,082	11,463,583	中山間地域総合整備事業費			
				4 高等学校費	29,249,425	722,024	29,971,449
5 特別支援教育費	9,857,204	108,291	9,965,495	演習場周辺障害防止対策事業費			
				8 保健体育費	5,406,000	7,328	5,413,328
1 教育総務費	11,375,501	88,082	11,463,583	防災ダム事業費			
				4 高等学校費	29,249,425	722,024	29,971,449
5 特別支援教育費	9,857,204	108,291	9,965,495	ため池等整備事業費			
				8 保健体育費	5,406,000	7,328	5,413,328
1 教育総務費	11,375,501	88,082	11,463,583	危険ため池緊急整備事業費			
				4 高等学校費	29,249,425	722,024	29,971,449
5 特別支援教育費	9,857,204	108,291	9,965,495				
				8 保健体育費	5,406,000	7,328	5,413,328

8 土 木 費	4 林 業 費	河川工作物応急対策事業費	16,000	3 河 川 海 岸 費	(単) 道路施設補修事業費	185,000
		森林基幹道開設事業費	550,000		(公) 交通安全事業費	333,000
		森林管理道開設事業費	50,000		(公) 道路防災事業費	252,000
		復旧治山事業費	30,000		(公) 道路施設補修事業費	674,000
		予防治山事業費	239,000		(公) 道路改良事業費	2,516,000
		地域防災対策総合治山事業費	71,000		(単) 道路改良事業費	425,000
		林地荒廃防止事業費	24,000		(単) 橋梁整備事業費	13,000
		集落水源地整備事業費	27,000		(単) 河川海岸改良事業費	2,174,000
		地域水産物供給基盤整備事業費	109,000		(公) 広域河川改修事業費	111,000
		水産流通基盤整備事業費	580,000		(公) 統合一級河川整備事業費	507,000
		水産生産基盤整備事業費	54,000		(公) 統合二級河川整備事業費	50,000
		水産物供給基盤機能保全事業費	223,000		(公) 障害防止対策事業費	49,000
		漁港施設機能強化事業費	25,000		(公) 河川災害関連事業費	13,000
漁港海岸保全施設整備事業費	12,000	(公) 河川災害関連事業費	218,000			
漁村再生交付金事業費	203,000	(公) 治水ダム建設事業費	330,000			
	39,000	河川関係受託事業費	69,000			
	24,000	災害関係受託事業費	89,000			
	7,168,000	(公) 海岸環境整備事業費(河川課分)	10,000			
1 土 木 管 理 費	23,000	(公) 津波危機管理対策緊急事業費(河川課分)	15,000			
		(公) 津波危機管理対策緊急事業費(港務課分)	15,000			
		(単) 砂防改修事業費	41,000			
		(単) 急傾斜地崩壊対策事業費	95,000			
2 道 路 橋 梁 費	4,532,000	(単) 砂防施設再生事業費	12,000			
		(公) 通常砂防事業費	135,000			
		(公) 火山砂防事業費	130,000			

平成三十年十月五日

大分県報号外(告示)

		合計		10,489,000	
(2) 変更					
款	項	事業名	既定額	補正額	計
6 農林水産業費	4 林業費	災害関連緊急治山事業費	1,418,000	11,000	1,429,000
			1,418,000	11,000	1,429,000
第3表					
追加 債務負担行為 補正					
事	項	期	間	限	度
1	別府コンベンションセンター管理運営委託料	平成30年度から平成35年度まで			千円 102,126
2	工業団地等整備促進事業	平成30年度から平成31年度まで			145,000
3	青少年の森等管理運営委託料	平成30年度から平成35年度まで			412,748
4	大分スポーツ公園等管理運営委託料	平成30年度から平成35年度まで			2,888,361
5	国東警察署整備事業	平成30年度から平成31年度まで			173,058
11 災害復旧費					
1 農林水産業施設災害復旧費	団体営耕地災害復旧事業費		207,000		
	林道災害復旧事業費		39,000		
2 土木施設災害復旧費	(公) 災害復旧事業費(河川課分)		832,000		
	治山施設災害復旧事業費		22,000		
11 災害復旧費			1,100,000		
6 住宅費			43,000		
(公) 県営住宅建設事業費			31,000		
(公) 既設県営住宅改善事業費			12,000		
5 都市計画費			213,000		
(単) 街路改良事業費			61,000		
(公) 街路改良事業費			139,000		
(公) 県営都市公園長寿命化対策事業費			13,000		
4 港湾費			183,000		
(公) 重要港湾改修事業費			49,000		
(公) 地方港湾改修事業費			79,000		
(公) 港湾環境整備事業費			14,000		
(公) 港湾改修統合事業費			41,000		
30,000					
(公) 特定緊急砂防事業費			30,000		
(公) 地すべり対策事業費			31,000		
(公) 急傾斜地崩壊対策事業費			196,000		
(公) 砂防施設緊急改築事業費			28,000		

第4表

地方債補正

変更

起債の目的	補正前			補正後			摘要	
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法		利率
防災施設整備費	77,000 千円				148,000 千円			
道路費	19,305,000				19,448,000			
河川費	6,462,000				6,749,000			
砂防費	2,862,000				3,205,000			
防災対策推進費	1,303,000				1,344,000			
県立学校施設整備費	2,300,000				3,043,000			
警察施設整備費	603,000				627,000			
漁港施設災害復旧費	33,000				124,000			

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法は、当該既定予算のとおりである。

平成30年度 大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算(第1号)
 平成30年度大分県港湾施設整備事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表 債務負担行為」による。

債務負担行為		
事 項	期 間	限 度 額
大分港大在コンテナターミナル管理運営委託料	平成30年度から 平成35年度まで	千円 264,004

--